

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県大郷町

人口	8,483	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,443	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	82.01	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	5,306,250	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	4,944,856	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	208,681	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	2,991,300	千円			
地方債現在高	4,277,446	千円			



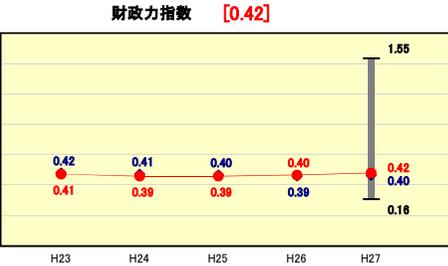
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 19/63 全国平均 0.50 宮城県平均 0.52

財政力指数の分析欄

類似団体と比較して0.02ポイント上回っているが、全国平均・宮城県平均より下回っている。人口の減少や高齢化(高齢化率:平成27年度末32.4%)等により経常的な税収等一般財源が少ないことによるものと思われる。
 積極的な企業誘致による新たな自主財源の確保や定住促進等による人口増加、町税の収入未済額縮減のため徴収強化を図り、歳入の確保に努めるとともに、業務委託や指定管理制度の導入を通じて歳出の見直しを実施し、財政基盤の強化を図る。

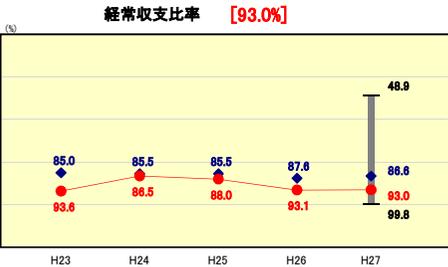


財政構造の弾力性

類似団体内順位 57/63 全国平均 90.0 宮城県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較して6.4ポイント上回っているが、前年度比0.1ポイント減少している。物件費(0.2%)、維持補修費(0.9%)及び繰出金(1.7%)の減少によるものと思われるが、物件費については住民情報システム貸借の減、維持補修費については町道の維持補修費の減、繰出金については医療・介護給付費の減等によるもので、引き続き、企業誘致や定住促進等による人口増を図り、自主財源の確保や集中改革プランによる事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

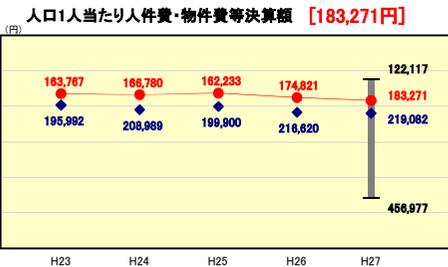


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 22/63 全国平均 121,920 宮城県平均 137,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費が個人番号制度システム改修等により、また、人件費が退職手当負担金の増等により前年度比8,450円の増となっているが、給与水準が低いことから類似団体と比較しても大きく下回っている。
 平成23年度と比較すると19,504円増加しているが、人口減少(▲4.7%)による要因と思われる。
 今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進めるとともに、新たな定員適正化計画策定による適正な定員管理に基づく人件費の抑制に努める。

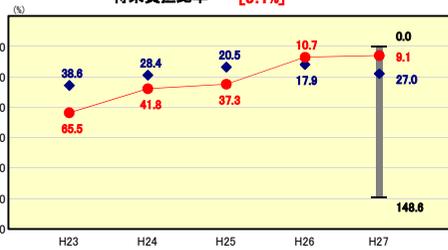


将来負担の状況

類似団体内順位 25/63 全国平均 38.9 宮城県平均 57.0

将来負担比率の分析欄

比率は平成23年度との比較で56.4ポイント、前年度比1.6ポイント改善され、類似団体と比較しても17.9ポイント下回っている。地方債の新規借入抑制等により地方債残高の減によるものと思われる。
 今後も企業誘致等による自主財源の確保を図るとともに、新規借入抑制等公債費の削減等による行財政改革を進め財政の健全化に努める。

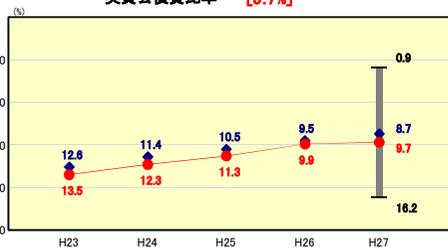


公債費負担の状況

類似団体内順位 38/63 全国平均 7.4 宮城県平均 9.4

実収公債費比率の分析欄

類似団体と比較すると1.0ポイント上回っているが、平成23年度比3.8ポイント、前年度比0.2ポイント下回っている。地方債の新規発行の抑制等によるもので、今後も引き続き水準を抑える。



定員管理の状況

類似団体内順位 27/63 全国平均 6.96 宮城県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数はこれまで定数削減に努めてきたが、人口減が続いていることや今年度新規採用者の増により前年度より0.42ポイント増となったものの、類似団体と比較して1.16ポイント下回っている。
 今後も民間委託等を推進しながら、住民サービスを低下させることがないように適正な定員管理に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 18/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

給与の特例減額実施による影響や職員評価制度の実質的な運用見送り等により給与体系の見直しが遅れているため、類似団体と比較すると1.8ポイントと大きく下回っている。
 今後は、給与水準の適正維持に努める。

